

貸借対照表

令和 4 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 284,854,054】	【流動負債】	【 1,485,878,350】
現金	572,599	短期借入金	1,284,367,956
当座預金	10,000,000	未払金	128,529,238
普通預金	283,135	割賦未払金	3,429,796
売掛金	267,234,885	前受金	505,380
立替金	2,934	預り金	6,115,155
未収入金	58,403	仮受金	123,130
仮払金	11,150	未払費用	4,204,903
前払費用	6,684,448	未払法人税等	1,396,900
未収税金	6,500	賞与引当金	26,600,300
【固定資産】	【 1,413,803,915】	処遇改善引当金	7,187,191
(有形固定資産)	(1,313,191,454)	短期リース債務	23,092,801
建物	696,929,317	未払消費税等	325,600
建物減価償却累計額	△150,318,486	【固定負債】	【 805,550,575】
付属設備	369,291,155	長期リース債務	709,458,097
付属設備減価償却累計額	△227,833,636	預り敷金	85,073,600
構築物	38,073,268	割賦長期未払金	1,533,484
構築物減価償却累計額	△23,255,206	資産除去債務	3,323,843
車両運搬具	4,281,002	繰延税金負債	6,161,551
車両運搬具減価償却累計額	△4,280,999		
什器備品	53,210,460	負債の部合計	2,291,428,925
什器備品減価償却累計額	△40,518,577		
有形リース資産	638,792,201	純資産の部	
有形リース資産減価償却累	△41,179,045	【株主資本】	【 △592,770,956】
(無形固定資産)	(23,996,819)	(資本金)	(99,000,000)
ソフトウェア	10,676,955	資本金	99,000,000
無形リース資産	2,627,400	(資本剰余金)	(4,800,000)
借地権	10,692,464	資本準備金	4,800,000
(投資等)	(76,615,642)	(利益剰余金)	(△696,570,956)
差入保証金	76,615,642	利益準備金	2,784,600
		繰越利益剰余金	△699,355,556
		純資産の部合計	△592,770,956
資産の部合計	1,698,657,969	負債及び純資産の部合計	1,698,657,969

個 別 注 記 表

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法）を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の不動産に係るリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

2. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率より計上しています。ほか、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

土地建物に関するリースも含め、リース取引に関する会計基準に準じて処理しています。なお、未経過リース料総額は、732,550千円であります。

② 資産除去債務

原則法あるいは簡便法（敷金に関する特例処理）にて、原状回復義務を有するすべての事業所に対して計上しています。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物減価償却累計額	150,318,486円
建物附属設備減価償却累計額	227,833,636円
構築物減価償却累計額	23,255,206円
車両運搬具減価償却累計額	4,280,999円
什器備品減価償却累計額	40,518,577円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

1,980株